

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-9-2)

施策名	環境・エネルギーに関する課題への対応
施策の概要	気候変動やエネルギー確保の問題等、環境・エネルギー分野の諸問題は、人類の生存や社会生活と密接に関係している。このことから、環境・エネルギー分野の諸問題を科学的に解明するとともに、国民生活の質の向上等を図るための研究開発成果を生み出す必要がある。

達成目標 1	気候変動問題等の地球規模の環境問題解決に貢献する全球地球観測システム (GEOSS) の構築に、衛星による観測データを国内外の研究機関等に提供することにより貢献する。また、衛星等による地球観測技術等を確立するとともに、観測データや気候変動予測データ等の共有等を進める。			
達成目標 1 の設定根拠	GEOSS への日本の貢献を着実に実施し、地球観測に関する我が国の責務の遂行に寄与するため。また、観測データの利活用を促進するために設定。			
測定指標				
①陸域観測技術衛星「だいち2号」(ALOS-2) 観測データの関係機関への提供 (※衛星観測による成果の一つとして参考を示す)	基準	一年度	—	判定
	進捗状況	27年度	防災関係機関等へ「だいち2号」(ALOS-2)のデータ提供を行った。(8,489件)	
		28年度	防災関係機関等へ「だいち2号」(ALOS-2)のデータ提供を行った。(10,944件)	
		29年度	防災関係機関等へ「だいち2号」(ALOS-2)のデータ提供を行った。(11,732件)	
	目標	毎年度	防災関連機関等に対して観測データの提供を行うとともに、その利用拡大を図る。	
目標の設定根拠	陸域観測技術衛星「だいち2号」(ALOS-2)を着実に運用し、その観測データ及び「だいち」(ALOS)のアーカイブデータを防災関係機関等、幅広いユーザーに提供し、衛星の更なる利用拡大を図るため。			
測定指標				
②温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT) 観測データの関係機関への提供 (※衛星観測による成果の一つとして参考を示す)	基準	一年度	—	判定
	進捗状況	27年度	国内外の研究機関へ「いぶき」(GOSAT)の温室効果ガスの全球観測データの提供を行った。(18,094,443件)	
		28年度	国内外の研究機関へ「いぶき」(GOSAT)の温室効果ガスの全球観測データの提供を行った。(5,162,207件)	
		29年度	国内外の研究機関へ「いぶき」(GOSAT)の温室効果ガスの全球観測データの提供を行った。(2,404,810件)	
	目標	毎年度	国内外の研究機関に対して「いぶき」(GOSAT)の温室効果ガスの全球観測データの提供を推進する。また、「いぶき」の観測精度を向上させたGOSAT-2の開発を着実に実施する(平成30年度打ち上げ目標)。	
目標の設定根拠	温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT-2)の開発を着実に実施するとともに、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の観測データを関係機関に幅広く提供し、地球温暖化等、環境分野の諸問題解決に寄与するため。			
施策・指標に関するグラフ・図等				
各衛星の開発状況の進捗については、宇宙基本計画工程表に沿って毎年度、宇宙政策委員会において確認がなされている。また、文部科学省科学技術・学術審議会宇宙開発利用部会において、各衛星の開発段階に応じた調査審議がなされている。				
測定指標①：宇宙基本計画(平成29年12月)工程表、JAXA集計値				
測定指標②：宇宙基本計画(平成29年12月)工程表、JAXA業務実績等報告書(第3期中期目標期間)				

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
地球観測衛星システムの開発に必要な経費 (平成 17 年度)	13,353 (13,553)	11,004	0238
地球観測に関する政府間会合 (GEO) (平成 18 年度)	36 (36)	36	0240
環境分野の研究開発の推進 (平成 23 年度)	33 (33)	86	0241
海底地震・津波観測網の運用 (平成 18 年度)	1,062 (1,061)	1,051	0239
首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト (平成 29 年度)	397 (397)	457	0245
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費 【9-5の再掲】 (平成 15 年度)	123,096 (123,096)	113,061	0291
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構衛星等に関する事業 【9-5の再掲】 (平成 15 年度)	123,096 の内数 (123,096 の内数)	—	関係府省と緊密に連携しながら、「衛星リモートセンシング、衛星通信・放送」、「宇宙輸送システム」、「宇宙科学・探査」、「有人宇宙技術」、「航空科学技術」等の施策を推進する。
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
地球観測に関する政府間会合 (GEO) (平成 17 年度)	気候変動や水資源管理など地球規模課題への対応に向けた政策決定等に貢献する全球地球観測システム (GEOS: Global Earth Observation System of Systems) の整備・構築を国際協力により目指すために設置。		環境エネルギー課 (宇宙開発利用課)
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—		

達成目標 2	エネルギーの安定的な確保と効率的な利用、温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現するため、目指すべきエネルギーシステム等の社会像に関する検討・議論を見据えつつ、従来の延長線上ではない新発想に基づく低炭素化技術の研究開発を大学等の基礎研究に立脚して推進するとともに、温室効果ガスの抜本的な排出削減の実現に向けた革新的な技術の研究開発を推進する。							
達成目標 2 の 設定根拠	「第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月閣議決定）」において、「将来のエネルギー需給構造を見据えた最適なエネルギーミックスに向け、エネルギーの安定的な確保と効率的な利用を図る必要があり、現行技術の高度化と先進技術の導入の推進を図りつつ、革新的技術の創出にも取り組む。」といった記載がされていることや、「エネルギー・環境イノベーション戦略（平成 28 年 4 月総合科学技術・イノベーション会議決定）」において、「COP21 で策定された「パリ協定」を踏まえ、長期的視野に立って、CO ₂ 排出削減のイノベーションを実現するための中長期的なエネルギー・環境分野の研究開発を、産学官の英知を結集して強力に推進し、その成果を世界に展開していく。」と記載がされているため設定。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
①低炭素化技術の研究開発、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた明確な課題解決のための研究開発による特許出願累積件数（件）	—	12	29	32	42	51	64	
	年度ごとの目標値	12	21	30	40	46		
	目標値の設定根拠	研究開発の進捗に応じ設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
②「低炭素化技術の研究開発、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた明確な課題解決のための研究開発」から「企業との共同研究、他省事業との連携等の実用化に向けた研究開発」への累積橋渡しテーマ数（件）	—	4	12	18	24	24	28	
	年度ごとの目標値	—	—	—	16	16		
	目標値の設定根拠	省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発において、平成 32 年度までにウエハ・デバイスを四つ試作することで企業等へ技術を橋渡しすることを想定し設定。						
測定指標								
③温室効果ガスの抜本的な削減に向けた研究開発成果の寄与状況	基準	—	—					判定
	進捗状況	27 年度	低炭素社会の実現に貢献する革新的技術シーズ及び実用化技術に関する研究開発や、高効率太陽電池や再生可能エネルギー技術に関する研究開発・拠点形成を推進した。					
		28 年度	低炭素社会の実現に貢献する革新的技術シーズ及び実用化技術に関する研究開発や、高効率太陽電池や再生可能エネルギー技術、次世代半導体に関する研究開発・拠点形成を推進した。					
		29 年度	低炭素社会の実現に貢献する革新的技術シーズ及び実用化技術に関する研究開発や、次世代半導体に関する研究開発・拠点形成を推進した。					
	目標	32 年度	革新的な研究開発を推進し、温室効果ガスの抜本的な削減に資する					
	目標の設定根拠	温室効果ガスの抜本的な削減のため、革新的な技術の研究開発が必要なため。						
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①：文部科学省調べ等 測定指標②：文部科学省調べ等								

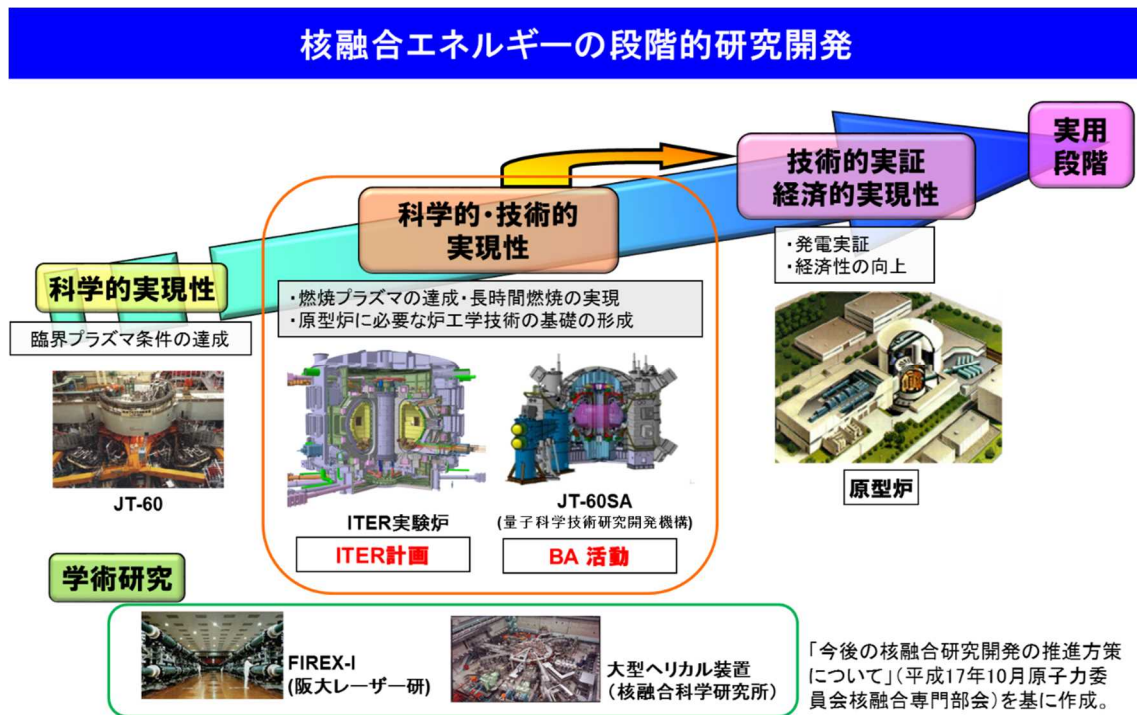
達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発 (平成 28 年度)	1,253 (1,252)	1,440	0244
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費【7-1 の再掲】 (平成 25 年度)	101,869 の内数 (101,869)	100,812	0180
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費【7-1 の再掲】 (平成 21 年度)	48 (48)	142	0181
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費【7-1 の再掲】 (平成 15 年度)	52,591 の内数 (52,591)	52,869	0184
国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費【7-1 の再掲】 (平成 15 年度)	1,955 (1,955)	—	0185
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人科学技術振興機構戦略的創造研究推進事業 先端的低炭素化技術開発 (ALCA) (平成 22 年度)	5,116 (5,116)	—	リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池の研究開発を加速するとともに、バイオマスから化成品等を製造するホワイトバイオテクノロジーなど、温室効果ガス削減に大きな可能性を有しかつ従来技術の延長線上にない、世界に先駆けた画期的な革新的技術の研究開発を推進
国立研究開発法人科学技術振興機構未来社会創造事業 (地球規模課題である低炭素社会の実現領域) (平成 29 年度)	400 (400)	—	2050 年の社会実装を目指し、エネルギー・環境イノベーション戦略等を踏まえ、従来技術の延長線上にない革新的エネルギー科学技術の研究開発を強力に推進
国立研究開発法人科学技術振興機構低炭素社会戦略センター (LCS) (平成 22 年度)	252 (252)	—	パリ協定の発効等を受け、我が国の経済・社会の持続的発展を伴う科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略を提案
国立研究開発法人理化学研究所創発物性科学研究事業 (平成 25 年度)	52,591 の内数 (52,591 の内数)	—	エネルギー・環境・情報処理等の課題解決を念頭に、創発物性科学 (電子やスピン、分子といったミクロな自由度間の相互作用によってはじめて発現する、個別の構成要素からは想像もできない物性・機能を探求する科学) の概念に基づき、超消費電力デバイス等を可能にする新しい学理の構築と概念証明及びデバイスの開発を実施
国立研究開発法人理化学研究所環境資源科学研究事業 (平成 25 年度)	52,591 の内数 (52,591 の内数)	—	人類の持続的発展と健康的で豊かな生活に貢献するため、グローバルアジェンダ「持続可能な開発目標 (SDGs)」への貢献を志向した 5 つのフラッグシッププロジェクトを掲げ、植物科学、ケミカルバイオロジー、触媒化学、バイオマス工学等を融合した先導的な研究を実施

達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
再生可能エネルギー・水素 等関係関係会議 (平成 29 年度)	再生可能エネルギー導入の最大限加速及び水素社会の実現に向けて、関係府 省庁間の連携を強化することを目的として設置。	環境エネルギ ー課
平成 29 年度事前分 析表からの変更点	—	

達成目標 3	ITER 計画・BA 活動を推進しつつ、原型炉開発のための技術基盤構築に向けた戦略的取組を推進する とともに、核融合理工学の研究開発等を進めることにより、核融合エネルギーの実現に向けた研究 開発に取り組む。							
達成目標 3 の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する 日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定 (平成 19 年 6 月発効) イーター事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の設立に関する 協定 (平成 19 年 10 月発効) エネルギー基本計画 (平成 30 年 7 月閣議決定) 第 5 期科学技術基本計画 (平成 28 年 1 月 22 日閣議決定) 							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度	
① ITER 建設作業の進 捗と計画の着実な 進展への貢献	—	92%	83%	92%	100%	100%	90%	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	ITER 計画において我が国が分担する機器製作等を担う国内機関である量子科学技術 研究開発機構が毎年度定める事業計画中の課題数を目標値としている。						
	指標の根拠	分母：課題数 分子：課題達成数						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度	
② 先進プラズマ研究 開発のプラットフ ォームの構築	—	89%	89%	95%	88%	94%	90%	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	BA 活動の実施機関である量子科学技術研究開発機構が定める事業計画のうち、先進プ ラズマ研究開発のプラットフォーム構築に資する課題数を目標値としている。						
	指標の根拠	分母：課題数 分子：課題達成数						
測定指標								
③ 原型炉の工学設計 に向けた見通しの 獲得	基準	一年度	—					進捗状況
	27 年度	原型炉設計合同特別チームを設置し、核融合原型炉 (以下、単に「原型炉」 という。) 用超伝導コイルの概念構築に向けた検討の開始などにより、原型 炉の工学設計に向けた見通しの獲得に貢献した。						
	28 年度	原型炉用超伝導コイルの概念構築に向けた検討の進展などにより、原型炉の 工学設計に向けた見通しの獲得に貢献した。						
	29 年度	新たな原型炉研究開発の在り方を示すものとして、核融合科学技術委員会に おいて「核融合原型炉研究開発の推進に向けて (平成 29 年 12 月 18 日)」 をとりまとめるとともに、原型炉設計合同特別チームにおいて、原型炉の炉 構造・遠隔保守の概念構築に向けた検討を深めるなど、原型炉の工学設計に に向けた見通しの獲得に貢献した。						

	目標	毎年度	原型炉設計合同特別チームによる全日本体制での原型炉設計活動と研究開発活動の推進により、原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得に貢献する。
	目標の設定根拠		原型炉設計活動・研究開発活動の推進により、原型炉建設判断に必要な基盤を構築することが核融合エネルギーの実現に資するため。
測定指標			
④核融合エネルギー実現に向けた社会の理解と支援の基盤構築	基準	一年度	—
	進捗状況	27年度	—
		28年度	アウトリーチ・ヘッドクォーターの設置について核融合科学技術委員会で議論を進めるなどにより、社会の理解と支援の基盤構築に貢献した。
		29年度	社会の理解と支援の基盤構築に貢献するべく、アウトリーチ活動など、社会連携活動強化に向けた提言を「核融合原型炉研究開発の推進に向けて（平成29年12月18日核融合科学技術委員会）」の中で取りまとめた。さらに、アウトリーチ・ヘッドクォーターの設置など戦略的なアウトリーチ活動の展開方策を、「核融合エネルギー開発の推進に向けた人材の育成・確保について（平成30年3月28日核融合科学技術委員会）」において取りまとめた。
	目標	毎年度	アウトリーチ・ヘッドクォーターの設置も含め、社会連携活動強化に向けて、社会の理解と支援の基盤構築に貢献する。
	目標の設定根拠		核融合エネルギーの意義や安全性等に対する理解を得ることが、社会との共創による核融合研究開発の発展に資するため。

施策・指標に関するグラフ・図等



測定指標①：平成29年度 イーター事業報告

測定指標②：平成29年度 核融合エネルギーの研究分野における幅広いアプローチ活動事業報告

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
核融合分野の研究開発推進事務 (平成 29 年度)	31 (26)	31	0246
国際熱核融合実験炉 (ITER) 計画の推進に必要な経費 (平成 18 年度)	17,349 (17,349)	15,579	0242
幅広いアプローチ (BA) 活動の推進に必要な経費 (平成 25 年度)	2,522 (2,522)	3,307	0243
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構設備整備費補助 (平成 26 年度)	556 (556)	—	0247
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費【9-1 の再掲】 (平成 13 年度)	21,609 の内数 (21,609 の内数)	21,610	0229
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費【9-1 の再掲】 (平成 13 年度)	4,490 の内数 (4,490 の内数)	3,052	0230
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 核融合研究に係る設備整備 (平成 26 年度)	0 (548)	—	研究基盤の点検整備・更新及び情報基盤関係システムや業務系システムの改修・更新を行う。
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 核融合研究に係る事業 (平成 13 年度)	21,609 の内数 (21,609 の内数)	—	核融合エネルギーの実現に必要な炉心プラズマや核融合工学技術を推進するとともに、JT-60SA で利用する JT-60 の既存施設・整備の保管維持を実施する。
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 核融合研究に係る施設整備 (平成 13 年度)	4,273 の内数 (4,461 の内数)	—	JT-60 の改修など核融合研究開発施設の整備を実施する。
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—		

達成目標 4	国内外における気候変動対策に活用されるよう、地球観測データやスーパーコンピュータ等を活用し、気候変動メカニズムの解明、気候変動予測モデルの高度化を進め、より精確な将来予測に基づく温暖化対策目標・アプローチの策定に貢献する。また、より効率的・効果的な気候変動適応策の立案・推進のため、不確実性の低減、高分解能での気候変動予測や気候モデルのダウンスケーリング、気候変動影響評価、適応策の評価に関する技術の研究開発を推進する。							
達成目標 4 の設定根拠	「第 5 期科学技術基本計画 (平成 28 年 1 月閣議決定)」においては、「地球規模での温室効果ガスの大幅な削減を目指すとともに、我が国のみならず世界における気候変動の影響への適応に貢献する。」と記載されており、「地球温暖化対策計画 (平成 28 年 5 月閣議決定)」や「気候変動の影響への適応計画」(平成 27 年 11 月閣議決定)においては、気候変動メカニズムの解明や地球温暖化の現状把握と予測、必要な技術開発の推進等が必須とされているため設定。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度	

①「統合的気候モデル高度化研究プログラム」の成果を活用した国際共同研究等の海外連携実績（件）	—	—	—	—	—	93	50	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	50		
	目標値の設定根拠	前身事業である「気候変動リスク情報創生プログラム」（平成 24～28 年度）の成果を活用した国際共同研究等の海外連携実績を参考とし、さらにこれらの実績からの発展による見込みも含め目標値を設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	31 年度	
②気候変動適応技術社会実装プログラムによる成果を活用し、適応策の立案もしくは検討を開始した自治体等の数（団体）	—	—	—	11	13	17	24	
	年度ごとの目標値	—	—	11	13	15		
	目標値の設定根拠	前身プログラムである「気候変動適応研究推進プログラム」（平成 22～26 年度）での自治体と連携した課題数を参考に目標値を設定。						
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①：文部科学省調べ等 測定指標②：文部科学省調べ等								
達成手段 (事業)								
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
気候変動適応戦略イニシアチブ（統合的気候モデル高度化研究プログラム） (平成 29 年度)	1,419 (1,412)	1,336	0237					
気候変動適応戦略イニシアチブ（気候変動適応技術社会実装プログラム） (平成 27 年度)	1,419 (1,412)	1,336	0237					
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—							

達成目標 5	我が国の政府等が収集した地球観測データ等をビッグデータとして捉え、人工知能も活用しながら各種の大容量データを組み合わせて解析し、環境エネルギーをはじめとする様々な社会・経済的な課題の解決等を図るプラットフォームの構築を図る。							
達成目標 5 の 設定根拠	「第 5 期科学技術基本計画」（平成 28 年 1 月閣議決定）において、気候変動に起因する経済・社会的課題の解決のために、「地球環境情報プラットフォームを構築する」とされているとともに、この取組のための中核的な施策として「気候変動の影響への適応計画」（平成 27 年 11 月閣議決定）において「多種多様な気候リスク情報等の収集と体系的な整理を行うための気候変動適応情報にかかるプラットフォームについて関係府省庁において検討を行う」こと、「地球環境情報プラットフォームの活用も含めて検討する」こととされているため設定。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	27 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
①地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムによって構築している地球環境情報プラットフォーム（DIAS）の利用者数（人）	1,784	—	—	—	2,947	3,662	4,000	
	年度ごとの目標値	—	—	—	2,800	3,100		
	目標値の設定根拠	前身プログラムの「地球環境情報統合プログラム」（平成 23 年度～平成 27 年度）における、DIAS の利用者数の増加割合を基準とし、さらに今後の発展による見込みも含めて設定。						
施策・指標に関するグラフ・図等								

測定指標①文部科学省調べ等

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
気候変動適応戦略イニシアチブ (地球環境情報プラットフォーム構築 推進プログラム) (平成 28 年度)	1,419 (1,412)	1,336	0237
平成 29 年度事前分 析表からの変更点	—		

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	29,601,753 ほか復興庁一括 計上分 0	34,326,529 ほか復興庁一括 計上分 0	36,960,220 ほか復興庁一括 計上分 0
		<214,124,073> ほか復興庁一括 計上分<0>	<180,390,176> ほか復興庁一括 計上分<0>	<178,485,411> ほか復興庁一括 計上分<0>	<212,874,390> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	/	2,274,160 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/
		/	<3,636,000> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	/
繰越し等	/	/	6,331,814 ほか復興庁一括 計上分 0	/	
	/	/	<Δ1,463,916> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	
合計	/	/	38,207,727 ほか復興庁一括 計上分 0	/	
	/	/	<182,562,260> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	
執行額 【千円】		/	38,195,730 ほか復興庁一括 計上分 0	/	
		/	<182,561,721> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報
—

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分
エネルギー基本計画	平成 30 年 7 月 3 日 (閣議決定)	第 2 章 2030 年に向けた基本的な方針と政策対応 第 3 章 2050 年に向けたエネルギー転換・脱炭素化への挑戦

環境基本計画	平成 30 年 4 月 17 日 (閣議決定)	第 2 部 環境政策の具体的な展開
宇宙基本計画	平成 28 年 4 月 1 日 (閣議決定)	地球環境観測・気象衛星システム等 (全般的に関係)
気候変動の影響への適応計画	平成 27 年 11 月 27 日 (閣議決定)	第 3 部 基盤的・国際的施策 第 1 章 観測・監視、調査・研究等に関する基盤的施策 第 2 章 気候リスク情報等の共有と提供に関する基盤的施策 第 3 章 地域での適応の推進に関する基盤的施策 第 4 章 国際的施策
科学技術基本計画	平成 28 年 1 月 22 日 (閣議決定)	第 3 章 経済・社会的課題への対応 (1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展 ① エネルギー、資源、食料の安定的な確保 i) エネルギーの安定的な確保とエネルギー利用の効率化 ii) 資源の安定的な確保と循環的な利用 (3) 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献 ① 地球規模の気候変動への対応
地球温暖化対策計画	平成 28 年 5 月 13 日 (閣議決定)	第 2 節 地球温暖化対策・施策 3 基盤的施策 (3) 気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化
統合イノベーション戦略	平成 30 年 6 月 15 日 (閣議決定)	第 2 章 (1) Society5.0 実現に向けたデータ連携基盤の整備 第 5 章 (1) SDGs 達成のための科学技術イノベーション (STI for SDGs) の推進 第 6 章 (3) 環境エネルギー

有識者会議での指摘事項	—
-------------	---

主管課 (課長名)	研究開発局 環境エネルギー課 (横地 洋)
関係課 (課長名)	研究開発局 宇宙開発利用課 (藤吉 尚之) 研究開発局 地震・防災研究課 (竹内 英) 研究開発局 研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当) (新井 知彦)

評価実施予定時期	平成 32 年度
----------	----------